成長型

第11期末（2026年９月25日）	
基準価額	15,101円
純資産総額	1,638百万円
騰落率	9.9%
分配金（税込）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

安定型

第11期末（2026年９月25日）	
基準価額	11,603円
純資産総額	591百万円
騰落率	3.6%
分配金（税込）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の方法により閲覧、ダウンロードすることができます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記「お問い合わせ先」のＵＲＬにアクセスし、「MENU」をクリック⇒「ファンド」をクリック⇒当ファンドの「運用報告書（全体版）」をクリックすることにより、閲覧・ダウンロードすることができます。

交付運用報告書

GCIエンダウメントファンド
（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

第11期＜決算日 2026年９月25日＞

作成対象期間：2025年９月26日～2026年９月25日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）」は、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、REIT等に分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ることとしており、かかる投資方針に沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

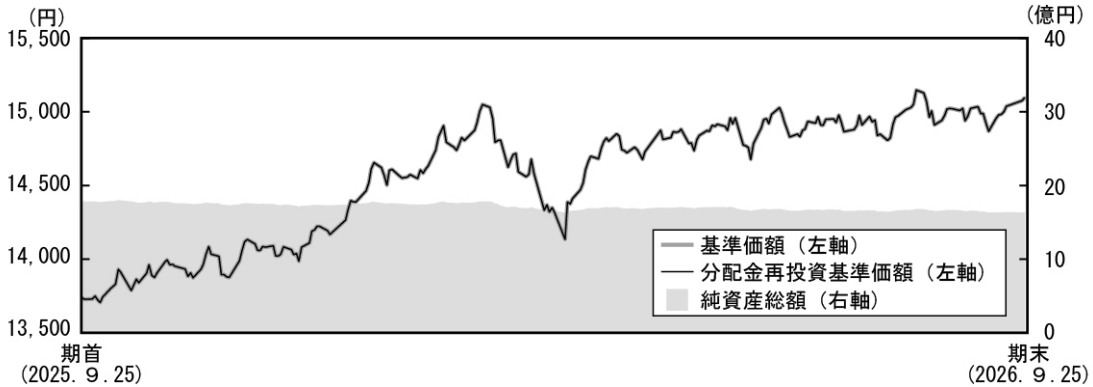
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社GCIアセット・マネジメント
東京都千代田区大手町2-6-4
お問い合わせ先
クライアント・ソリューション・グループ
TEL：03-6665-6952（営業日の９:00～17:00）
URL：https://www.gci.jp

運用経過

（成長型）

■基準価額等の推移



期　　首：13,738円
期　　末：15,101円（既払分配金（税引前）：0円）
騰 落 率：　9.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

GCIエンダウメントファンド（成長型）の基準価額は上昇し、当期間のリターンは+9.9%となりました。

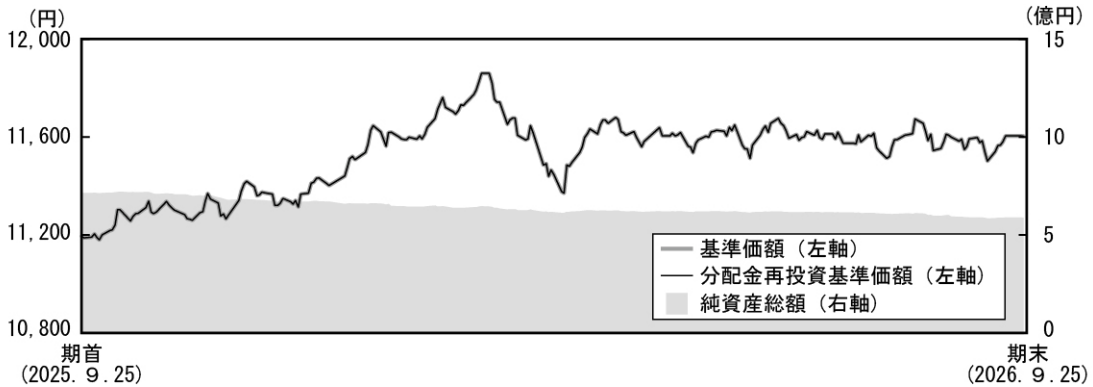
当期間は、各国のインフレや財政への懸念などから長期金利が上昇し、債券やREIT市場はマイナスとなったものの、人工知能（AI）需要への期待を背景に株式市場が大幅に上昇したことやオルタナティブ戦略の堅調なパフォーマンスを主因に、ファンドの基準価額は上昇しました。

株式市場は、AI・半導体関連株の大幅上昇に牽引され、グローバルで株価が大幅に上昇したことから、株式は基準価額にプラスに寄与しました。債券市場は、好調な企業業績などを背景にクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す国債に対する上乗せ利回り）は縮小したものの、中東情勢の悪化を背景としたインフレ再燃懸念や各国の財政悪化懸念を背景にグローバルで国債利回りが大幅に上昇しました。債券は基本資産配分をゼロとしたため、基準価額への影響はありませんでした。REIT市場は、AI需要を背景にデータセンターなどの成長セクターの上昇が牽引し米国REITは底堅く推移したものの、長期金利の大幅上昇を嫌気し国内REITが下落したことから、REIT市場全体では基準価額にマイナスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、２戦略に分散して投資を行いました。イラン戦争の発生により市場が急変した局面では大きくマイナスを計上したものの、トレンドフォロー系の戦略である「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」ともに、期を通じては市場動向を捉えプラスを確保することができたため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にプラスに寄与しました。また、当ファンドはドル建て資産を保有しており、為替リスクをヘッジし価格変動リスクを抑制した運用を行っていますが、為替ヘッジにかかるコストの負担が、ファンドのパフォーマンスを下押ししました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

（安定型）

■基準価額等の推移



期　　首：11,197円
期　　末：11,603円（既払分配金（税引前）：0円）
騰 落 率：　3.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

GCIエンダウメントファンド（安定型）の基準価額は上昇し、当期間のリターンは+3.6%となりました。

当期間は、各国のインフレや財政への懸念などから長期金利が上昇し、債券やREIT市場はマイナスとなったものの、人工知能（AI）需要への期待を背景に株式市場が大幅に上昇したことやオルタナティブ戦略の堅調なパフォーマンスを主因に、ファンドの基準価額は上昇しました。

株式市場は、AI・半導体関連株の大幅上昇に牽引され、グローバルで株価が大幅に上昇したことから、株式は基準価額にプラスに寄与しました。債券市場は、好調な企業業績などを背景にクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す国債に対する上乗せ利回り）は縮小したものの、中東情勢の悪化を背景としたインフレ再燃懸念や各国の財政悪化懸念を背景にグローバルで国債利回りが大幅に上昇したことから、債券は基準価額にマイナスに寄与しました。REIT市場は、AI需要を背景にデータセンターなどの成長セクターの上昇が牽引し米国REITは底堅く推移したものの、長期金利の大幅上昇を嫌気し国内REITが下落したことから、REIT市場全体では基準価額にマイナスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、２戦略に分散して投資を行いました。イラン戦争の発生により市場が急変した局面では大きくマイナスを計上したものの、トレンドフォロー系の戦略である「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」ともに、期を通じては市場動向を捉えプラスを確保することができたため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にプラスに寄与しました。また、当ファンドはドル建て資産を保有しており、為替リスクをヘッジし価格変動リスクを抑制した運用を行っていますが、為替ヘッジにかかるコストの負担が、ファンドのパフォーマンスを下押ししました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

■１万口当たりの費用明細

（成長型）

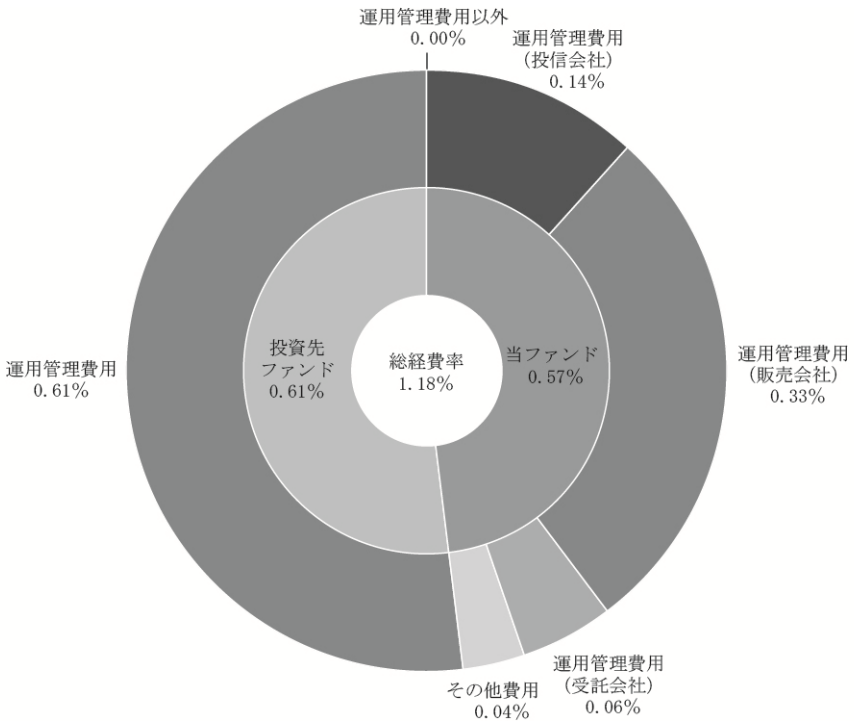
項目	第11期 2025年９月26日～2026年９月25日		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
(a) 信託報酬	76	0.526	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,506円です。
（投信会社）	(20)	(0.141)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(48)	(0.330)	交付運用報告書等の各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(1)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	6	0.040	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(4)	(0.026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	83	0.574	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（成長型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



（単位：%）

総経費率（①＋②＋③）	1.18
①このファンドの費用の比率	0.57
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.61
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
（注）投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

（安定型）

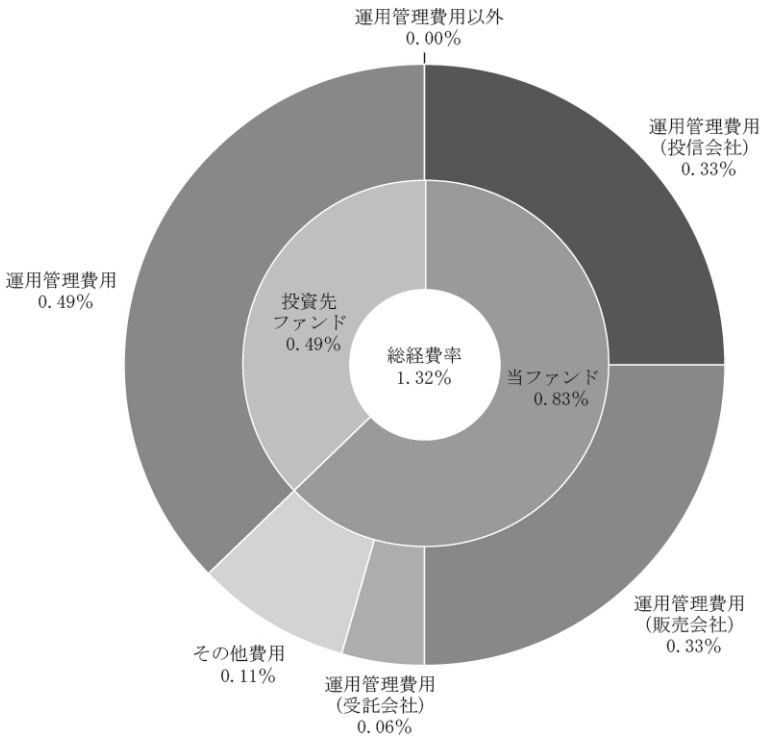
項目	第11期 2025年９月26日～2026年９月25日 金額（円）	比率（％）	項目の概要
(a) 信託報酬	82	0.715	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,505円です。
（投信会社）	(38)	(0.330)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.330)	交付運用報告書等の各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	12	0.106	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(4)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(8)	(0.068)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	95	0.831	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（安定型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32％です。



（単位：％）

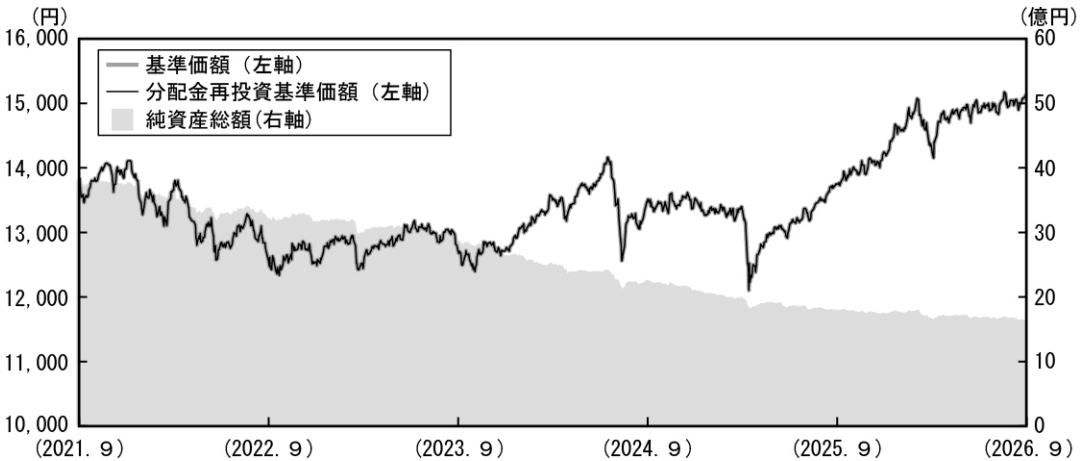
総経費率（①＋②＋③）	1.32
①このファンドの費用の比率	0.83
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
（注）投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

■最近５年間の基準価額等の推移

（成長型）　　（2021年９月27日～2026年９月25日）

最近５年間の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご留意ください。

（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近５年間の年間騰落率

決算日	2021年９月27日	2022年９月26日	2023年９月25日	2024年９月25日	2025年９月25日	2026年９月25日
基準価額　（円）	13,824	12,557	12,779	13,464	13,738	15,101
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　（%）	－	△9.2	1.8	5.4	2.0	9.9
純資産総額　（百万円）	3,804	3,201	2,878	2,247	1,791	1,638

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。

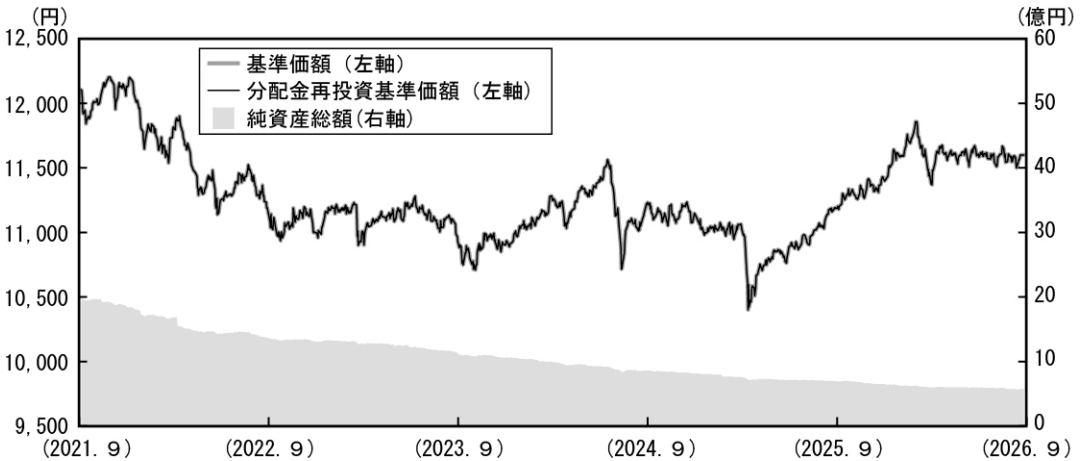
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（安定型）　　（2021年９月27日～2026年９月25日）

最近５年間の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご留意ください。
（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近５年間の年間騰落率

決算日	2021年９月27日	2022年９月26日	2023年９月25日	2024年９月25日	2025年９月25日	2026年９月25日
基準価額　（円）	12,106	11,108	10,974	11,231	11,197	11,603
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　（%）	－	△8.2	△1.2	2.3	△0.3	3.6
純資産総額　（百万円）	1,998	1,375	1,154	882	718	591

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（成長型）／（安定型）

■投資環境

【先進国株式】

先進国株式市場は上昇しました。米国とイランの軍事衝突による中東の地政学リスクの高まりを受けて調整する場面も見られたものの、AI需要の拡大に伴う主要なAI・半導体関連株の力強い上昇が相場全体を牽引しました。米国株式市場は、中東情勢の悪化に伴う原油価格急騰やインフレ再燃への警戒から調整する場面もあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）による緩和的な金融政策や、大型IT・半導体関連株の良好な業績が相場上昇を牽引し、期を通じて堅調に推移しました。もっとも、期の後半にかけては、イラン情勢の長期化に伴う原油価格の高止まりや長期金利の上昇が上値を抑える要因となりました。欧州株式市場は、地政学リスクやエネルギー価格高騰への懸念が上値を抑える場面があったものの、欧州企業の業績が総じて良好であったことや、各国による防衛費などの財政支出拡大への期待が好感され、堅調に推移しました。国内株式市場は、良好な企業業績を背景に堅調な展開となりました。2026年２月の衆院選での自民党大勝を受け、政権基盤の安定や高市政権による成長政策の推進に対する期待が高まると株価は一段高となり、グローバルなAI・半導体関連株の上昇の波及も相まって、日経平均株価は一時72,000円台まで上昇しました。

【新興国株式】

新興国株式市場は、台湾株式市場の上昇が牽引し全体では上昇しました。期中に発生したイランを巡る紛争や地政学リスクの高まりに伴う原油価格の急騰が一時的な重石となったものの、米中間の関税問題に対する過度な懸念が後退したことや、主要国の金融緩和姿勢、世界的なAI関連需要の拡大が相場を下支えしました。中でも、AI需要の急速な拡大を背景に主力の半導体企業を中心に好業績が継続した台湾株式市場の大幅上昇が市場全体を大きく牽引しました。

【先進国債券】

先進国債券市場は下落しました。イランを巡る紛争に伴う原油価格の急騰やインフレ再燃への警戒、主要国の中央銀行による利上げ観測、各国での財政拡張政策などが重石となり、各国国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。一方で、良好な企業業績や株式市場の堅調さを背景にクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す国債に対する上乗せ利回り）が縮小したことは、債券市場全体の一定の下支えとなりました。米国では、期の前半こそ米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げが相場を下支えしたものの、2026年２月のイランを巡る紛争勃発以降は、原油高に伴うインフレ懸念から追加利下げ期待が後退し、金利はじりじりと上昇しました。紛争の長期化に伴いFRBによる利上げ観測が浮上したことで期の後半にかけては金利上昇基調が強まり、米国10年国債利回りは約19年ぶりの高水準となる5.1％台まで上昇しました。欧州では、中東情勢を受けたエネルギー価格高騰によるインフレ懸念や欧州中央銀行（ECB）による追加利上げの実施、各国の防衛費増額に伴う財政悪化への警戒などが重石となり、金利は上昇しました。日本では、中東情勢に伴う原油高や日銀による利上げ観測の高まりに加え、高市政権による拡張的な財政政策を受けた国債増発・財政悪化懸念などが嫌気され、金利は上昇基調となりました。この結果、日本10年国債利回りは約30年ぶりの高水準となる3.0％台まで上昇しました。

【REIT市場】
REIT市場は地域毎でまちまちの動きとなりました。米国REIT市場は、地政学リスクの高まりやインフレ再燃警戒に伴う金利上昇が一時上値を抑えたものの、データセンターやヘルスケアなど成長セクターの良好な業績が好感され、上昇しました。一方、国内REIT市場は、オフィス市場をはじめとする不動産市況の改善や、割安な利回り水準に着目した買い需要が下支えとなったものの、日銀による追加利上げ観測や国内長期金利の大幅な上昇が嫌気され、下落しました。

【オルタナティブ】
オルタナティブ戦略の代表格であるヘッジファンド市場は総じて上昇しました。戦略別では、市場のトレンドが比較的明確に表れたことからトレンドフォロー戦略やCTA戦略が相場を牽引しアウトパフォームした一方、世界的な金利上昇の影響を受け、債券クレジット戦略や債券アービトラージ戦略などは伸び悩みアンダーパフォームする展開となりました。

【為替相場】
ドル円相場は、日米金利差や貿易赤字などの恒常的な構造要因を背景に、期初は１ドル＝140円台後半で円安基調に推移しました。その後は、2026年２月の衆院選で自民党が圧勝し、高市政権による積極的な財政政策や日銀による金融引き締めの遅れが意識されたことに加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格急騰や有事のドル買いも重なり、円売り・ドル買いが加速しました。７月には約40年ぶりの円安水準となる164円近辺まで大幅に円安が進行しました。その後は、日米協調による為替介入の実施や米国による円安牽制姿勢、日銀の利上げペース加速観測などを背景に極端な円安水準は修正され、150円台後半で期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

（成長型）
主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としており、投資資産のうちリスク資産のウエイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。なお、オルタナティブ戦略については、期を通じてトレンドフォロー系の戦略である「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」と複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」の２戦略に分散して投資を行いましたが、2026年９月に、「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」の運用は「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」に集約されることになったことから、「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」については、期末にかけてポジションを全て解消しました。
組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

（安定型）
主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としてお

り、投資資産のうちリスク資産のウエイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行いました。なお、オルタナティブ戦略については、期を通じてトレンドフォロー系の戦略である「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」と複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」の２戦略に分散して投資を行いましたが、2026年９月に、「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」の運用は「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」に集約されることになったことから、「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」については、期末にかけてポジションを全て解消しました。

組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

（成長型）／（安定型）

各ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

（成長型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】　　（単位：１万口当たり・税引前）

項目		第11期
		2025年９月26日～2026年９月25日
当期分配金	（円）	―
（対基準価額比率）	（%）	（―）
当期の収益	（円）	―
当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額	（円）	5,100

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（安定型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】　（単位：１万口当たり・税引前）

項目		第11期
		2025年９月26日～2026年９月25日
当期分配金	（円）	－
（対基準価額比率）	（%）	（－）
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	2,273

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

（成長型）／（安定型）

＜運用の基本スタンス＞

「GCIエンダウメントファンド（以下、「当ファンド」といいます)」は、さまざまな市場環境を乗り越えて、長期間にわたるすばらしい運用実績を残してきたエンダウメント（大学財団）型の投資戦略をお手本に、オルタナティブ投資を積極的に活用したグローバル分散投資を行います。リスクとリターンの源泉を分散・多様化するとともに、運用コストにも注意を払い、運用資産の長期的成長を効率的に目指します。

当ファンドの運用手法はシンプルかつ頑健（Robust）です。原則として年1回、基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）を決定した上で、適宜リバランスを実行し、資産配分を維持します。

基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）は、想定リスクを成長型で年率８％、安定型で年率５％にセットし、対象資産の流動性やキャパシティ（市場規模）などを吟味して選択した投資対象ユニバースの中で、最良の期待リターンとなるように配分比率を決定します。その時々の市場動向やムードなどに過度に振り回されず、取引コストを抑制しながら、一定のリスクを効率的に取り続けるという、ブレのない運用姿勢を貫きます。

長期資産形成において、もっとも重要なのは「継続」です。ときによって、うまくいくことも、そうでないときもありますが、途中で止めてしまう（その多くは損切りしてしまう）ことを避けるべく、「分散」効果を活用したリスク管理を重視します。

＜ビッグ・ピクチャー＞

年に１度の基本資産配分の点検に合わせて、当ファンドでは、その前提となる「ビッグ・ピクチャー」を確認しています。ビッグ・ピクチャーとは、足元の市場を予測するものではなく、10年程度の時間軸で世界経済と金融市場の構造変化を捉え、長期的な資産配分の前提を確認するものです。

私たちの基本的な認識は、世界経済が長く続いた低インフレ・低金利の時代から、「名目成長レジーム」へ移行したということです。

■ディスインフレの終焉と「名目成長レジーム」への移行

1980年代以降、グローバル化、市場経済の拡大、情報通信革命は世界経済の成長を促すと同時に、強

いディスインフレ圧力をもたらしました。しかし、コロナ禍以降の大規模な財政・金融政策、地政学リスクの高まり、サプライチェーンの再構築などを契機として、この構造には大きな変化が生じています。

一方で、人類の技術革新と世界経済の成長力そのものが失われたとは考えていません。AIをはじめとする技術革新や旺盛な設備投資は新たな成長の源泉となっています。したがって、今後の世界を単純な「低成長・高インフレ」とみるのではなく、成長とインフレが併存し、名目ベースの経済規模や企業収益が拡大する一方、金利や市場変動も高まりやすい環境と捉えています。

■資産配分は、複数のリターン源泉を組み合わせる

この環境では、株式は引き続き長期的な成長を取り込むための重要な資産です。一方、インフレや財政拡張が金利を押し上げる局面では、債券が常に株式のリスクを相殺するとは限りません。また、為替、商品、金利、地政学など、市場を動かす要因も多様化しています。だからこそ重要なのは、将来を一点で予測することではなく、異なる環境で機能する複数のリターン源泉を組み合わせ、環境の変化に応じてその組み合わせを点検し続けることだと考えています。

■Adaptive Endowment ― 原則は不変、実装は可変

私たちは、この考え方を「Adaptive Endowment（アダプティブ・エンダウメント）」と呼びます。

米国大学基金に代表されるエンダウメント型の長期分散投資を基本としながら、その資産配分を固定的なものとは考えません。長期的な原則は維持しつつ、経済・市場の構造変化に応じて、その実装を進化させていく。いわば、「原則は不変、実装は可変」という考え方です。

市場の短期的な動きに反応して資産配分を頻繁に変更することはありません。しかし、前提そのものが変化したと判断すれば、必要な見直しを行います。分散とリスク管理を運用の軸としながら、世界経済と企業の長期的な成長を取り込み、さまざまな市場環境に耐えられるポートフォリオを構築すること。それが当ファンドの目指す長期運用です。

＜基本資産配分＞

このビッグ・ピクチャーを前提として、2026年９月、年に1度の基本資産配分の点検を行いました。今回の見直しでは、株式の配分を引き上げる一方、ヘッジファンドの配分を引き下げました。債券、REIT、現金等の基本配分は維持しています。

■株式：名目成長を取り込む中核資産として配分を引き上げ

株式の配分を引き上げた背景には、前述の「名目成長レジーム」という認識があります。インフレや金利上昇による変動を伴いながらも、世界経済と企業収益の名目的な成長が続くのであれば、株式は長期的な成長を取り込む中心的な資産であり続けると考えています。

■債券：役割は改善したが、インフレ環境を踏まえ現状維持

債券については、金利水準の上昇によって以前より投資対象としての魅力は改善しています。しかし、インフレや財政拡張によって長期金利が高止まりする可能性を考えると、従来の低インフレ時代と同じ役割を期待することには慎重であるべきだと考え、基本配分を維持しました。なお、成長型では従来どおり債券を組み入れません。

■ヘッジファンド：配分を見直し、「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」へ集約

ヘッジファンドについては、単に配分を減らしたのではなく、リターン源泉の有効性を改めて検証した結果、構成を見直しました。「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」への基

本配分をゼロとし、「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」に集約します。
長期投資における「規律」は「放置」を意味するものではありません。個々の戦略について継続的に検証し、期待する役割を十分に果たしているかを確認したうえで、必要であれば見直すことも長期運用の一部だと考えています。

■為替：円ベースのリスク管理を軸に機動的に対応
為替については、円ベースでのリスク・リターンを重視する基本姿勢を維持します。金利差だけでなく、日本と海外の金融・財政政策、インフレ率など複数の要因が為替を左右する環境にあるため、特定の為替水準を前提とするのではなく、引き続き機動的に対応していきます。

今回の基本資産配分の変更は、短期的な市場見通しに基づくものではありません。長期的な原則を守りながら、環境の変化に応じてポートフォリオの実装を進化させる。「原則は不変、実装は可変」―今回の見直しは、Adaptive Endowmentという考え方を具体化したものです。

お知らせ

（成長型）／（安定型）

◇約款変更

2026年４月１日付で、「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款の該当文言について所要の変更を行いました。（約款変更適用日：2026年４月１日）

◇運用体制の変更

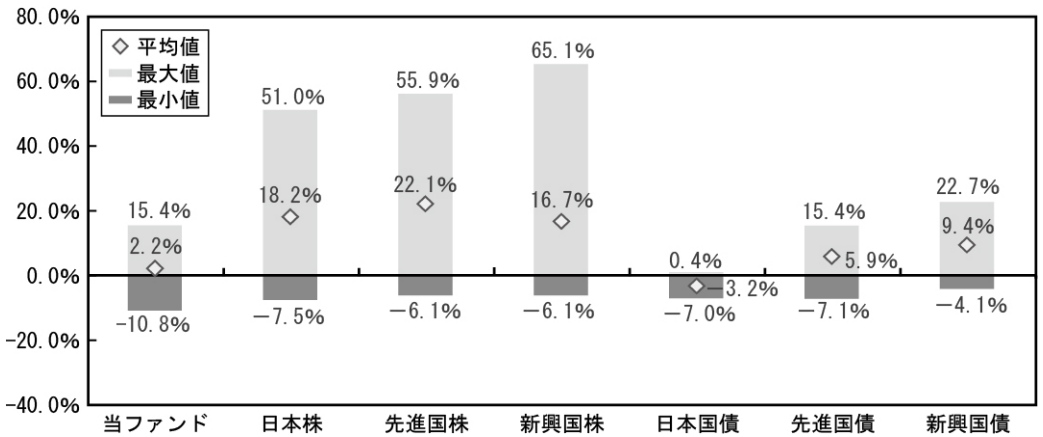
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

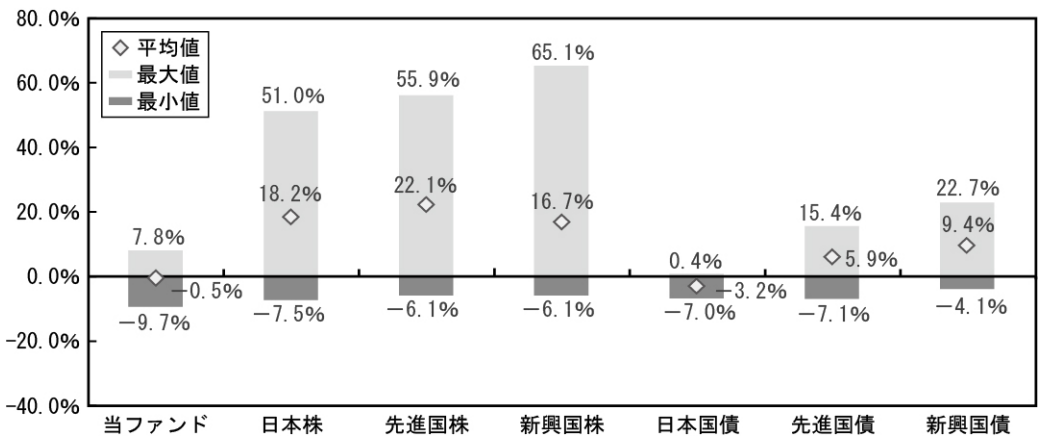
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限（2015年９月25日設定）	
運用方針	成長型	投資資産のうちリスク資産のウエイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	安定型	投資資産のうちリスク資産のウエイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信 ・バンガード・S&P500 ETF ・バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF ・バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF ・バンガード・米国トータル債券市場ETF ・バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり） ・NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 ・バンガード・リアル・エステート ETF ・GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA ・GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA ・GCIマネープールマザーファンド	
運用方法	投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、リートなどに分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ります。	
分配方針	年１回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（成長型）



（安定型）



（注）上記は2021年９月から2026年８月までの５年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜代表的な各資産クラスの指数＞
日 本 株：Morningstar日本株式指数
先進国株：Morningstar先進国株式指数除く日本
新興国株：Morningstar新興国株式指数
日本国債：Morningstar日本国債指数
先進国債：Morningstarグローバル国債指数除く日本
新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

≪各指数の概要≫
日 本 株 ：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数 は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

＜重要事項＞
当ファンドは、Morningstar,Inc.（以後Morningstar）、その関連会社または子会社、直接的または間接的な情報提供者、またはMorningstar指数に関連があり、指数の構成、配信、算出、または設定に関わった第三者（総称して「Morningstarグループ」）が支援、保証、販売又は宣伝するものではありません。Morningstar指数はMorningstarにより独占的に所有されています。Morningstar及びMorningstar指数の名称はMorningstarのサービスマークまたはトレードマークで、当ファンドに特定の目的のためにライセンスを提供されました。Morningstarグループは、当ファンドの保有者または公衆一般に対し、当ファンドに投資することの妥当性、またはMorningstar指数が該当する市場のパフォーマンスを追跡する能力について、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も致しません。Morningstarは、Morningstar指数のライセンス提供者であり、指数の判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドを考慮しません。Morningstarグループは、Morningstar指数の判断，構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの保有者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは，当ファンドの価格及び数量又は当ファンドの発行もしくは販売の時期の決定、または当ファンドを換金する際の方程式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは，当ファンドの管理、マーケティング又は取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstar指数又はそれに含まれるデータの正確性、完全性及び／又は適時性を保証せず、またその誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの保有者もしくはユーザー、またはその他の個人又は法人が、Morningstar指数又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。MorningstarグループはMorningstar指数又はそれに含まれるデータについて商品性又は特定目的もしくは使用への適合性に関する一切の保証を、明示又は黙示を問わず行うことなく、かつ明確に否認します。また、インデックスの算出および配信に関しても同様とします。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（成長型）

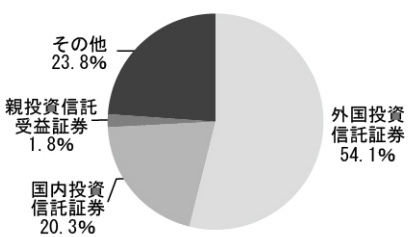
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：８銘柄）

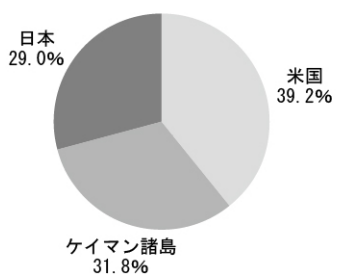
	第11期末 （2026年９月25日）
GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	24.3%
バンガード・S&P500 ETF	15.4%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	15.2%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	7.1%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	5.1%
バンガード・リアル・エステート ETF	4.0%
バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF	3.3%
GCIマネープールマザーファンド	1.8%
その他	23.8%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。
（注）上位３ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。
（注）その他は現金・未払金等です。

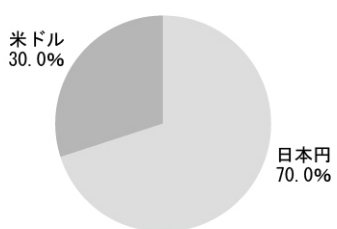
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

項目	第11期末 （2026年９月25日）
純資産総額	1,638,297,055円
受益権総口数	1,084,916,964口
１万口当たり基準価額	15,101円

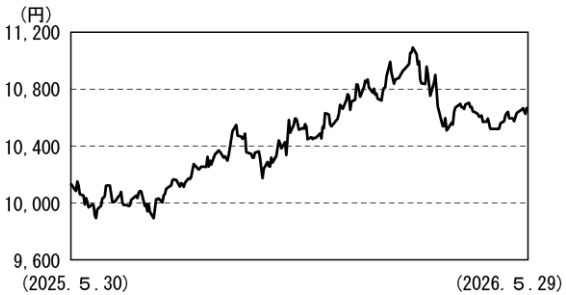
（注）当期中における追加設定元本額は37,995,868円、一部解約元本額は257,028,641円です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



◇費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

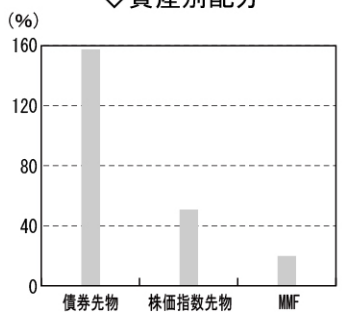
◇組入上位10銘柄

2026年５月29日

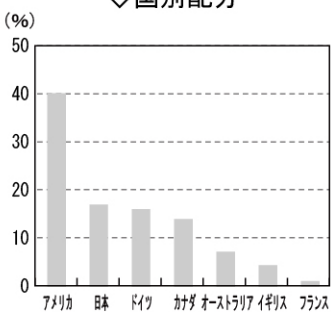
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	10-Year JGB Futures Jun 26	債券先物	JPY	日本	33.1
2	2-Year T-Note Futures Sep 26	債券先物	USD	アメリカ	25.4
3	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	19.8
4	10-Year T-Note Futures Sep 26	債券先物	USD	アメリカ	19.5
5	ASX 10 Year Treasury Bond Futures Jun 26	債券先物	AUD	オーストラリア	16.6
6	Ten-Year Government of Canada Bond Futures Sep 26	債券先物	CAD	カナダ	16.1
7	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun 26	株価指数先物	CAD	カナダ	16.0
8	Ultra U.S. Treasury Bond Futures Sep 26	債券先物	USD	アメリカ	12.5
9	Euro-Bobl Futures Jun 26	債券先物	EUR	ドイツ	11.1
10	FTSE 100 Index Futures Jun 26	株価指数先物	GBP	イギリス	7.7
組入銘柄数					21銘柄

（注）銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

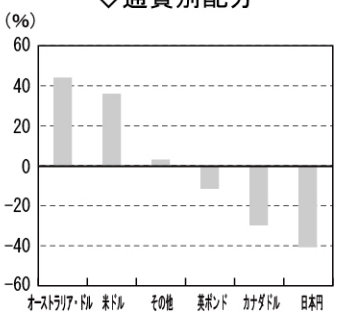
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



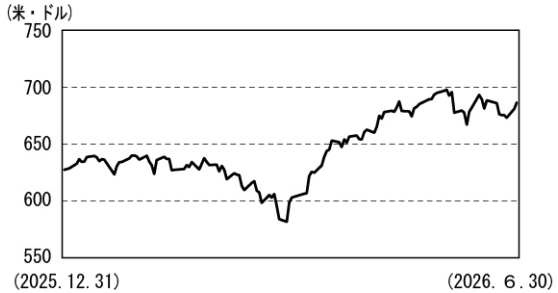
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《バンガード・S&P500 ETF》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.03%

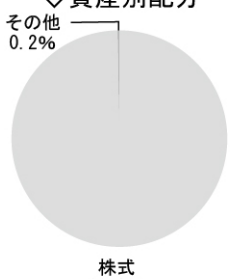
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

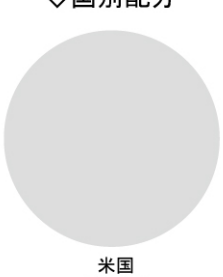
2026年６月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	NVIDIA Corp	株式	米ドル	7.5
2	Apple Inc	株式	米ドル	6.6
3	Microsoft Corp	株式	米ドル	4.3
4	Amazon.com Inc	株式	米ドル	3.6
5	Alphabet Inc. Class A	株式	米ドル	3.2
6	Broadcom Inc	株式	米ドル	2.8
7	Alphabet Inc. Class C	株式	米ドル	2.6
8	Micron Technology Inc	株式	米ドル	2.0
9	Meta Platforms Inc. Class A	株式	米ドル	1.9
10	Tesla Inc	株式	米ドル	1.8
組入銘柄数				506銘柄

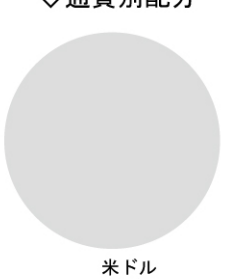
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



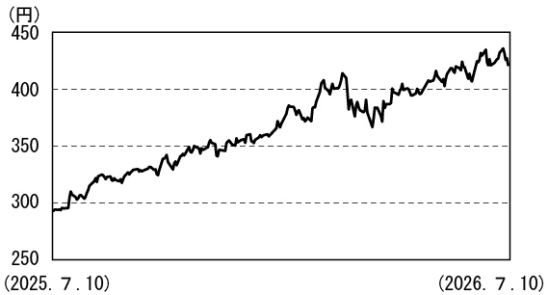
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信》

◇基準価額の推移



◇費用明細

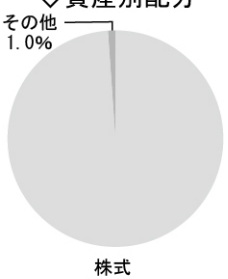
項目	率
運用報酬等	年0.0968%（税抜 年0.088%）以内

◇組入上位10銘柄

2026年７月10日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	株式	日本円	3.8
2	東京エレクトロン	株式	日本円	2.7
3	トヨタ自動車	株式	日本円	2.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本円	2.6
5	ソフトバンクグループ	株式	日本円	2.1
6	日立製作所	株式	日本円	2.1
7	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本円	2.0
8	ソニーグループ	株式	日本円	2.0
9	村田製作所	株式	日本円	1.7
10	アドバンテスト	株式	日本円	1.6
組入銘柄数				1,637銘柄

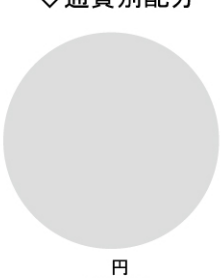
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（安定型）

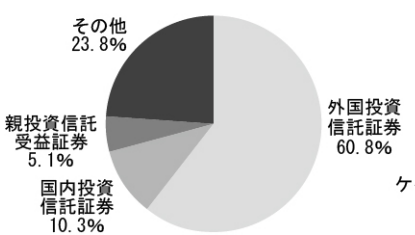
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：９銘柄）

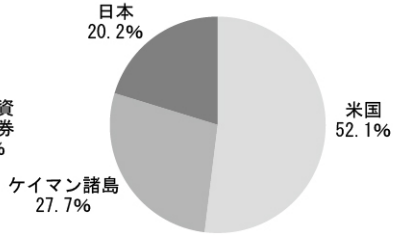
	第11期末 （2026年９月25日）
GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	21.1%
バンガード・米国トータル債券市場ETF	16.2%
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	10.5%
バンガード・S&P500 ETF	7.7%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	7.3%
GCIマネープールマザーファンド	5.1%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	3.8%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	3.0%
バンガード・リアル・エステート ETF	1.5%
その他	23.8%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。
（注）上位３ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。
（注）その他は現金・未払金等です。

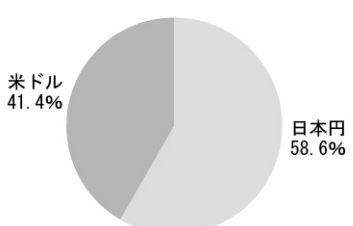
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

項目	第11期末 （2026年９月25日）
純資産総額	591,090,063円
受益権総口数	509,429,544口
１万口当たり基準価額	11,603円

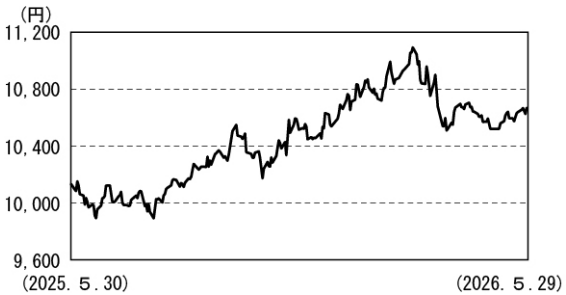
（注）当期中における追加設定元本額は8,046,590円、一部解約元本額は140,039,456円です。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



◇費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

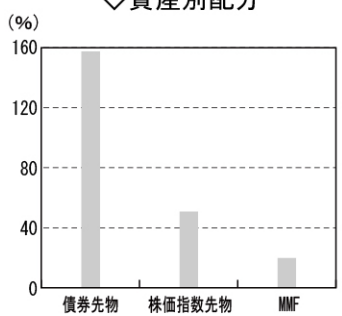
◇組入上位10銘柄

2026年５月29日

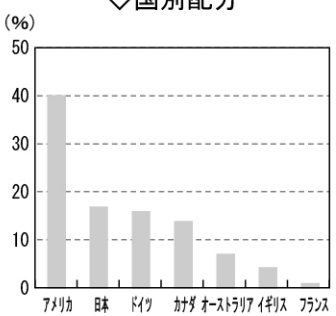
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	10-Year JGB Futures Jun 26	債券先物	JPY	日本	33.1
2	2-Year T-Note Futures Sep 26	債券先物	USD	アメリカ	25.4
3	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	19.8
4	10-Year T-Note Futures Sep 26	債券先物	USD	アメリカ	19.5
5	ASX 10 Year Treasury Bond Futures Jun 26	債券先物	AUD	オーストラリア	16.6
6	Ten-Year Government of Canada Bond Futures Sep 26	債券先物	CAD	カナダ	16.1
7	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun 26	株価指数先物	CAD	カナダ	16.0
8	Ultra U.S. Treasury Bond Futures Sep 26	債券先物	USD	アメリカ	12.5
9	Euro-Bobl Futures Jun 26	債券先物	EUR	ドイツ	11.1
10	FTSE 100 Index Futures Jun 26	株価指数先物	GBP	イギリス	7.7
組入銘柄数					21銘柄

（注）銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

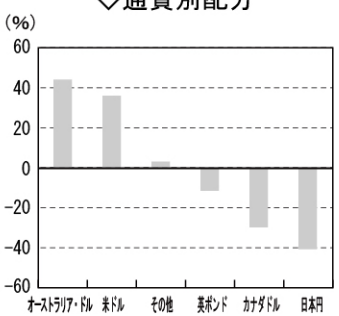
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



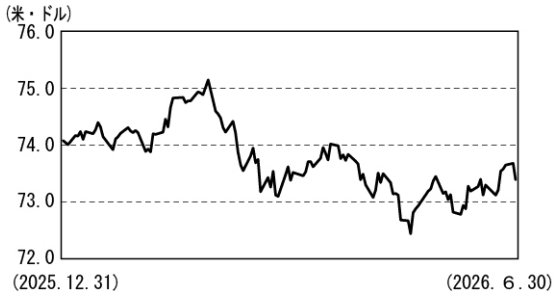
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《バンガード・米国トータル債券市場ETF》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.03%

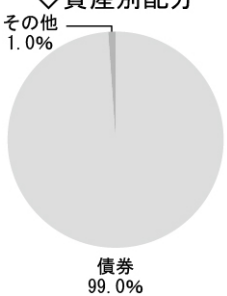
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

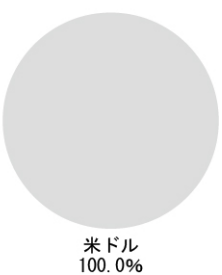
2026年６月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	United States Treasury Note/Bond 3.5% 01/31/2028	債券	米ドル	0.5
2	United States Treasury Note/Bond 4.375% 05/15/2034	債券	米ドル	0.4
3	United States Treasury Note/Bond 4.25% 11/15/2034	債券	米ドル	0.4
4	United States Treasury Note/Bond 3.375% 11/30/2027	債券	米ドル	0.4
5	United States Treasury Note/Bond 4.625% 02/15/2035	債券	米ドル	0.4
6	United States Treasury Note/Bond 4.125% 02/15/2036	債券	米ドル	0.4
7	United States Treasury Note/Bond 3.875% 08/15/2034	債券	米ドル	0.4
8	United States Treasury Note/Bond 4% 02/15/2034	債券	米ドル	0.4
9	United States Treasury Note/Bond 4.25% 08/15/2035	債券	米ドル	0.4
10	United States Treasury Note/Bond 4.5% 11/15/2033	債券	米ドル	0.4
組入銘柄数				11,476銘柄

◇資産別配分



◇通貨別配分



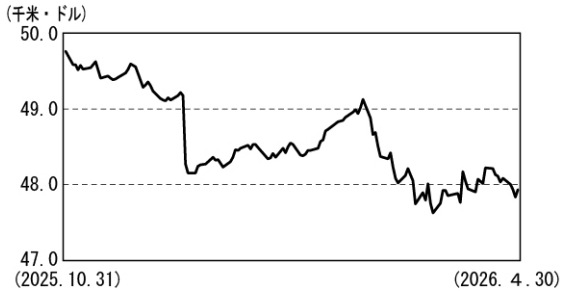
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.07%

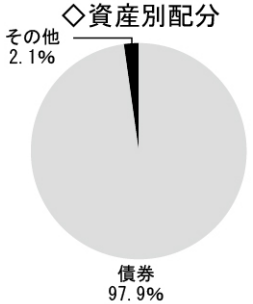
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

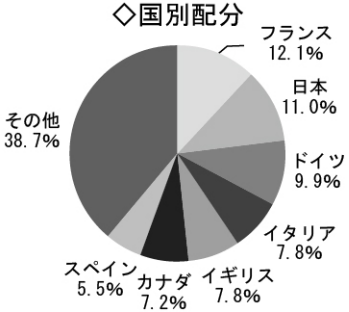
2026年４月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	French Republic Government Bond OAT 2.7% 02/25/2031	債券	ユーロ	0.4
2	French Republic Government Bond OAT 2.75% 02/25/2029	債券	ユーロ	0.4
3	United Kingdom Gilt 4.375% 03/07/2030	債券	英ポンド	0.4
4	United Kingdom Gilt 4.375% 03/07/2028	債券	英ポンド	0.4
5	United Kingdom Gilt 4.125% 07/22/2029	債券	英ポンド	0.4
6	United Kingdom Gilt 4.125% 03/07/2031	債券	英ポンド	0.3
7	United Kingdom Gilt 3.75% 01/29/2038	債券	英ポンド	0.3
8	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 4.1% 02/01/2029	債券	ユーロ	0.3
9	Spain Government Bond 2.4% 05/31/2028	債券	ユーロ	0.3
10	French Republic Government Bond OAT 2.4% 09/24/2028	債券	ユーロ	0.3
組入銘柄数				6,698銘柄

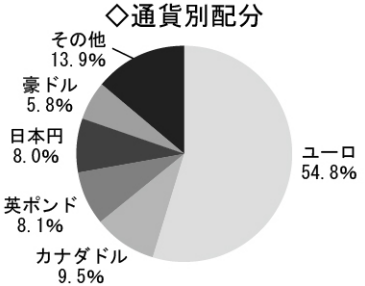
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。